

平成 17 年 2 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 10 月 19 日

会社名 株式会社ブロッコリー  
コード番号 2706

登録銘柄  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.broccoli.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長  
氏名 木谷 高明

問い合わせ先 責任者役職名 取締役財務経理部長  
氏名 興津 吉繁

TEL (03) 5946 - 2824

決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 19 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17 年 2 月中間期の業績 (平成 16 年 3 月 1 日 ~ 平成 17 年 2 月 28 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 8 月中間期	4,007	( 0.0 )	245	( 47.5 )	265	( 48.8 )
15 年 8 月中間期	4,007	( 10.6 )	467	( 30.8 )	518	( 18.1 )
16 年 2 月期	8,229		652		725	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 8 月中間期	285	( 84.5 )	14	74
15 年 8 月中間期	1,843	( 591.3 )	162	09
16 年 2 月期	1,832		132	23

(注) 1. 期中平均株式数 16 年 8 月中間期 19,374,000 株 15 年 8 月中間期 11,374,000 株  
16 年 2 月期 13,450,502 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 8 月中間期				
15 年 8 月中間期				
16 年 2 月期				

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 8 月中間期	4,423	845	19.1	43	63
15 年 8 月中間期	4,699	355	7.6	31	22
16 年 2 月期	5,118	1,134	22.1	58	53

(注) 1. 期末発行済株式数 16 年 8 月中間期 19,374,000 株 15 年 8 月中間期 11,374,000 株  
16 年 2 月期 19,374,000 株

2. 期末自己株式数 16 年 8 月中間期 株 15 年 8 月中間期 株 16 年 2 月期 株

2. 17 年 2 月期の業績予想 (平成 16 年 3 月 1 日 ~ 平成 17 年 2 月 28 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	8,665	10	6		

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 0 円 31 銭

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により予想数値と異なることがあります。上記予想に関する事項は、P10 11 をご参照ください。

・個別中間財務諸表等

(1)中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 平成15年8月31日現在		当中間会計期間末 平成16年8月31日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成16年2月29日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	608,235		423,468		1,188,902	
2. 売 掛 金	387,776		350,211		445,490	
3. 有 価 証 券	846		-		789	
4. た な 卸 資 産	1,762,469		1,752,394		1,672,828	
5. 前 渡 金	264,548		296,892		188,314	
6. 前 払 費 用	60,904		78,882		93,168	
7. そ の 他	32,632		91,479		36,378	
貸 倒 引 当 金	4,300		392		1,687	
流 動 資 産 合 計	3,113,112	66.2	2,992,938	67.7	3,624,186	70.8
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産	736,603	15.7	568,394	12.8	695,776	13.6
2. 無 形 固 定 資 産	36,676	0.8	57,384	1.3	37,219	0.7
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	142,273		133,761		137,361	
(2) 敷 金 保 証 金	580,082		577,757		552,849	
(3) そ の 他	90,618		95,856		73,703	
貸 倒 引 当 金	-		2,692		2,692	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	812,975	17.3	804,682	18.2	761,221	14.9
固 定 資 産 合 計	1,586,254	33.8	1,430,461	32.3	1,494,217	29.2
資 産 合 計	4,699,366	100.0	4,423,400	100.0	5,118,403	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 平成15年8月31日現在		当中間会計期間末 平成16年8月31日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成16年2月29日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%				%
流動負債						
1. 買掛金	464,688		548,191		526,761	
2. 短期借入金	850,000		680,000		580,000	
3. 1年内返済予定長期借入金	437,678		709,720		596,980	
4. 1年内償還予定社債	60,000		160,000		160,000	
5. 未払金	238,314		160,356		323,642	
6. 引当金	18,789		17,800		8,100	
7. その他	87,227		79,830		101,991	
流動負債合計	2,156,698	45.9	2,355,897	53.3	2,297,475	44.9
固定負債						
1. 社債	650,000		390,000		520,000	
2. 長期借入金	1,536,550		826,830		1,159,670	
3. 繰延税金負債	-		4,326		6,238	
4. その他	1,000		1,000		1,000	
固定負債合計	2,187,550	46.5	1,222,156	27.6	1,686,908	33.0
負債合計	4,344,248	92.4	3,578,054	80.9	3,984,384	77.9
(資本の部)						
資本金	1,162,862	24.8	1,546,862	35.0	1,546,862	30.2
資本剰余金						
1. 資本準備金	387,538		-		763,538	
資本剰余金合計	387,538	8.2	-	-	763,538	14.9
利益剰余金						
1. 利益準備金	12		-		12	
2. 任意積立金	602,649		2,078		602,649	
3. 中間(当期)未処理損失	1,797,785		708,112		1,786,677	
利益剰余金合計	1,195,123	25.4	706,034	16.0	1,184,015	23.1
その他の有価証券評価差額金	158	0.0	4,517	0.1	7,634	0.1
資本合計	355,118	7.6	845,345	19.1	1,134,019	22.1
負債・資本合計	4,699,366	100.0	4,423,400	100.0	5,118,403	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日			当中間会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日			前事業年度 要約損益計算書 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日			
	金 額	百分比		金 額	百分比		金 額	百分比		
売上高		4,007,625	100.0		4,007,007	100.0		8,229,651	100.0	
売上原価	5	2,845,253	71.0		2,815,890	70.3		5,906,732	71.8	
売上総利益		1,162,371	29.0		1,191,117	29.7		2,322,918	28.2	
販売費及び一般管理費	5	1,629,543	40.7		1,436,574	35.9		2,975,837	36.1	
営業損失		467,172	11.7		245,456	6.1		652,918	7.9	
営業外収益	1	6,825	0.2		10,499	0.3		20,140	0.2	
営業外費用	2	57,707	1.4		30,109	0.8		92,547	1.1	
経常損失		518,054	13.0		265,067	6.6		725,326	8.8	
特別利益	3	10,859	0.3		4,486	0.1		258,064	3.1	
特別損失	4	680,967	17.0		14,847	0.4		700,071	8.5	
税引前中間(当期)純損失		1,188,161	29.7		275,427	6.9		1,167,333	14.2	
法人税、住民税 及び事業税		8,149			10,354			16,418		
法人税等調整額		647,254	655,403	16.4	225	10,129	0.2	648,705	665,124	8.1
中間(当期)純損失		1,843,565	46.0		285,556	7.1		1,832,457	22.3	
前期繰越利益		45,780			422,555			45,780		
中間(当期)未処理損失		1,797,785			708,112			1,786,677		

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間
	自 平成15年3月 1日 至 平成15年8月31日
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税引前中間純利益	1,188,161
2. 減価償却	46,253
3. 共同制作償却	135,531
4. 映像償却	25,350
5. 貸倒引当金の増加額	2,500
6. 返品調整引当金の増加額	1,689
7. 賞与引当金の増加額	600
8. 受取利息配当	480
9. 有価証券利息	520
10. 支払利息	22,770
11. 社債利息	2,667
12. 社債発行費	2,550
13. 投資有価証券売却益	10,859
14. 投資有価証券売却損	5,889
15. 投資有価証券評価損	9,524
16. たな卸資産廃棄損	564,449
17. 固定資産除却損	1,531
18. 開発中停止損	40,000
19. 店舗閉鎖整理損	59,572
20. 為替差益	1,650
21. 金利スワップ評価益	2,336
22. 売上債権の増加額	74,249
23. たな卸資産の減少額	98,072
24. 仕入債務の減少額	14,393
25. その他流動資産の減少額	24,259
26. その他流動負債の増加額	182,507
27. 小計	66,935
28. 利息及び配当金の受取額	480
29. 利息の支払額	24,637
30. 法人税等の支払額	7,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 投資有価証券の取得による支出	3,177
2. 投資有価証券の売却による収入	59,612
3. 有形固定資産の取得による支出	160,147
4. 無形固定資産の取得による支出	9,865
5. 定期預金の増加による支出	1,501
6. その他の投資による支出	185,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の増減額(純額)	200,000
2. 長期借入金の返済による支出	262,660
3. 社債の発行による収入	97,450
4. 社債の償還による支出	30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	395,210
現金及び現金同等物の換算差額	1,650
現金及び現金同等物増加額	421,709
現金及び現金同等物期首残高	988,770
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	567,060

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

前中間会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日	当中間会計期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日	前事業年度 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日
	<p>当社は、前事業年度において大幅な損失計上をしたことによりシンジケートローン（平成16年8月31日現在残高1,000,000千円）の財務制限条項に抵触する事実が発生し、当中間会計期間においても解消するにいたらず、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、(株)タカラの指導のもと、店舗の効率的な運用と将来に向けたコンテンツ開発等積極的に展開し、当該状況の解消に努めております。</p> <p>また、財務面においても、タカラグループが平成16年7月よりグループ財務戦略の一環としてキャッシュ・マネジメント・システムを導入し、当社の財務力の強化が図られています。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、当事業年度において大幅な損失を計上したことによりシンジケートローン（平成16年2月29日現在残高1,000,000千円）の財務制限条項に抵触する事実が発生しております。当該状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、株式会社タカラとの資本業務提携を軸にコンテンツ開発の強化をはじめ積極的な事業展開をはかるとともに、店舗運営の効率化や人員削減等を推進していく方針であります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日	当中間会計期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日	前事業年度 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日
1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産	<p>総平均法による原価法 従来、商品のうち書籍・CD等について売価還元法による原価法によっておりましたが、在庫管理の精緻化を図るべく、カテゴリー別管理から1品ごとの管理に変更したことに伴い、当中間会計期間より総平均法による原価法に変更しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>総平均法による原価法</p>	<p>総平均法による原価法 従来、商品のうち書籍・CD等について売価還元法による原価法によっておりましたが、在庫管理の精緻化を図るべく、カテゴリー別管理から1品ごとの管理に変更したことに伴い、当中間会計期間より総平均法による原価法に変更しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成15年3月 1日 至 平成15年8月31日	当中間会計期間 自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日	前事業年度 自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日
(2)有 価 証 券	子会社及び関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左	子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左
(3)デリバティブ取引	時価法	同 左	同 左
2. 固定資産の減価償却の方法			
(1)有 形 固 定 資 産	定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、器具備品のうち、映像ソフトについては、社内における販売見込数量基準によっております。	同 左	同 左
(2)無 形 固 定 資 産	定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における使用可能期間（5年）にもとづく定額法	同 左	同 左
(3)長 期 前 払 費 用	定額法	同 左	同 左
3. 引当金の計上基準			
(1)貸 倒 引 当 金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同 左	同 左
(2)賞 与 引 当 金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。	同 左	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
(3)返 品 調 整 引 当 金	中間会計期間末日後に発生が予想される返品に備えて、過去の返品実績率に基づき、返品損失の見込み額を計上しております。	同 左	決算日後に発生が予想される返品に備えて、過去の返品実績率に基づき、返品損失の見込み額を計上しております。

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成15年3月 1日 至 平成15年8月31日	当中間会計期間 自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日	前事業年度 自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日
4 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5 . ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段</li> <p>デリバティブ取引（金利スワップ取引）</p> <li>・ヘッジ対象</li> <p>キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> </ul> <p>(3)ヘッジ方針</p> <p>当社のデリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しています。</p>	同 左	同 左



期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成15年3月 1日 至 平成15年8月31日	当中間会計期間 自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日	前事業年度 自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キ ャッシュ・フロー計算書）における 資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算 書上における現金及び現金同等 物は、手許現金、要求払預金及 び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から 3ヵ月以内に満期の到来する短 期投資からなります。	同 左	キャッシュ・フロー計算書上 における現金及び現金同等物 は、手許現金、要求払預金及び 容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なりス クしか負わない取得日から3ヵ 月以内に満期の到来する短期投 資からなります。
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作 成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方 式によっております。	同 左	同 左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 平成15年8月31日現在	当中間会計期間 平成16年8月31日現在	前事業年度 平成16年2月29日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額 793,498千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,164,755千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,010,544千円
2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺のうえ流動資産の「その他」 として表示しております。	2. 同 左	2. _____

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日	当中間会計期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日	前事業年度 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日
<b>1. 営業外収益のうち主要なもの</b> 為替差益 1,650千円 金利スワップ評価益 2,336千円	<b>1. 営業外収益のうち主要なもの</b> 金利スワップ評価益 2,174千円	<b>1. 営業外収益のうち主要なもの</b> 受取補償金 2,664千円 金利スワップ評価益 4,184千円 保険解約返戻金 8,202千円 受取利息配当金 1,046千円
<b>2. 営業外費用のうち主要なもの</b> 支払利息 22,770千円 社債利息 2,667千円 社債発行費 2,550千円 支払手数料 27,950千円	<b>2. 営業外費用のうち主要なもの</b> 支払利息 20,545千円 社債利息 3,397千円	<b>2. 営業外費用のうち主要なもの</b> 支払利息 46,715千円 社債利息 6,303千円 社債発行費 2,550千円 新株発行費 4,038千円 支払手数料 28,150千円 為替差損 3,020千円
<b>3. 特別利益</b> 投資有価証券売却益 10,859千円	<b>3. 特別利益</b> 有価証券売却益 3,191千円 貸倒引当金戻入額 1,295千円	<b>3. 特別利益</b> 受贈益 190,000千円 本社移転補償金 60,000千円 投資有価証券売却益 8,064千円
<b>4. 特別損失</b> たな卸資産廃棄損 564,449千円 固定資産除却損 101,103千円 投資有価証券評価損 9,524千円 投資有価証券売却損 5,889千円	<b>4. 特別損失</b> 固定資産除却損 13,000千円 投資有価証券評価損 1,847千円	<b>4. 特別損失</b> たな卸資産処分損 567,914千円 固定資産除却損 82,631千円 開発中止損 40,000千円 投資有価証券評価損 9,524千円
<b>5. 減価償却実施額</b> 有形固定資産 191,145千円 無形固定資産 6,764千円	<b>5. 減価償却実施額</b> 有形固定資産 154,211千円 無形固定資産 4,959千円	<b>5. 減価償却実施額</b> 有形固定資産 420,532千円 無形固定資産 9,884千円

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

中間キャッシュ・フロー計算書関係注記では、当中間会計期間及び前事業年度については、中間連結財務諸表における注記として記載しております。

前中間会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日	当中間会計期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日	前事業年度 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成15年8月31日現在) 現金及び預金勘定 608,235千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 42,020千円 有価証券(MMF) 846千円 現金及び現金同等物 567,060千円	_____	_____

## (リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成15年3月 1日 至 平成15年8月31日	当中間会計期間 自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日	前事業年度 自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(器具備品)</td> <td>312,969千円</td> <td>127,625千円</td> <td>185,343千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>130,302千円</td> <td>37,148千円</td> <td>93,154千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>443,271千円</td> <td>164,773千円</td> <td>278,498千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>88,612千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>196,429千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>285,042千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,891千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43,787千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,715千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産(器具備品)	312,969千円	127,625千円	185,343千円	無形固定資産(ソフトウェア)	130,302千円	37,148千円	93,154千円	合計	443,271千円	164,773千円	278,498千円	1年以内	88,612千円	1年超	196,429千円	合計	285,042千円	支払リース料	46,891千円	減価償却費相当額	43,787千円	支払利息相当額	3,715千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(器具備品)</td> <td>325,828</td> <td>186,733</td> <td>139,095</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>134,102</td> <td>63,842</td> <td>70,260</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>459,931</td> <td>250,575</td> <td>209,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>88,065千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>128,561千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216,627千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,405千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,174千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,949千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産(器具備品)	325,828	186,733	139,095	無形固定資産(ソフトウェア)	134,102	63,842	70,260	合計	459,931	250,575	209,355	1年以内	88,065千円	1年超	128,561千円	合計	216,627千円	支払リース料	49,405千円	減価償却費相当額	46,174千円	支払利息相当額	2,949千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(器具備品)</td> <td>331,928千円</td> <td>160,250千円</td> <td>171,677千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>134,102千円</td> <td>50,432千円</td> <td>83,670千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>466,031千円</td> <td>210,683千円</td> <td>255,348千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>91,414千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>171,669千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>263,083千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>96,190千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>95,096千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18,651千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産(器具備品)	331,928千円	160,250千円	171,677千円	無形固定資産(ソフトウェア)	134,102千円	50,432千円	83,670千円	合計	466,031千円	210,683千円	255,348千円	1年以内	91,414千円	1年超	171,669千円	合計	263,083千円	支払リース料	96,190千円	減価償却費相当額	95,096千円	支払利息相当額	18,651千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																			
有形固定資産(器具備品)	312,969千円	127,625千円	185,343千円																																																																																			
無形固定資産(ソフトウェア)	130,302千円	37,148千円	93,154千円																																																																																			
合計	443,271千円	164,773千円	278,498千円																																																																																			
1年以内	88,612千円																																																																																					
1年超	196,429千円																																																																																					
合計	285,042千円																																																																																					
支払リース料	46,891千円																																																																																					
減価償却費相当額	43,787千円																																																																																					
支払利息相当額	3,715千円																																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																			
有形固定資産(器具備品)	325,828	186,733	139,095																																																																																			
無形固定資産(ソフトウェア)	134,102	63,842	70,260																																																																																			
合計	459,931	250,575	209,355																																																																																			
1年以内	88,065千円																																																																																					
1年超	128,561千円																																																																																					
合計	216,627千円																																																																																					
支払リース料	49,405千円																																																																																					
減価償却費相当額	46,174千円																																																																																					
支払利息相当額	2,949千円																																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																			
有形固定資産(器具備品)	331,928千円	160,250千円	171,677千円																																																																																			
無形固定資産(ソフトウェア)	134,102千円	50,432千円	83,670千円																																																																																			
合計	466,031千円	210,683千円	255,348千円																																																																																			
1年以内	91,414千円																																																																																					
1年超	171,669千円																																																																																					
合計	263,083千円																																																																																					
支払リース料	96,190千円																																																																																					
減価償却費相当額	95,096千円																																																																																					
支払利息相当額	18,651千円																																																																																					

(有価証券関係)

(前中間会計期間)(平成15年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額
株式	502	344	158
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	502	344	158

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	摘要
子会社株式及び関連会社株式	86,183	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	55,746	

(当中間会計期間)(平成16年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度末)(平成16年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間及び前事業年度に係るデリバティブ取引に関する注記については、連結財務諸表等における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間) (平成15年8月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引	500,000	5,132	2,336

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 自平成15年3月1日 至平成15年8月31日	当中間会計期間 自平成16年3月1日 至平成16年8月31日	前事業年度 自平成16年3月1日 至平成16年2月29日
1株当たり純資産額	31円 22銭	43円 63銭	58円53銭
1株当たり中間(当期)純損失	162円 09銭	14円 74銭	136円23銭
	なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益に ついては、新株引受権の 付与を行っております が、1株当たり中間純損 失が計上されているた め、記載しておりませ ん。	同 左	同 左  「1株当たり当期純利 益に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業 会計基準第2号)及び 「1株当たり当期純利益 に関する会計基準の適用 指針」(企業会計基準委 員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第 4号)を適用しておりま す。 なお、これによる影響 はありません。

1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
中間(当期)純損失 (千円)	1,843,565	285,556	1,832,457
普通株主に帰属 しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中 間(当期)純損失( (千円)	1,843,565	285,556	1,832,457
期中平均株式数 (株)	11,374,000	19,374,000	13,450,502
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜 在株式の概要：			
- 旧商法第280条ノ19第 1項の規定による新株引 受権	198,000株	154,000株	172,000株
- 商法第280条ノ20及び 280条ノ21の規定による 新株予約権	367,000株	318,000株	342,000株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成15年3月 1日 至 平成15年8月31日	当中間会計期間 自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日	前事業年度 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日
<p>平成15年 9月30日開催の取締役会において、第三者割当増資に関して下記のとおり決議しました。</p> <p>1.新株式の発行要領</p> <p>(1)発行新株式数 普通株式 8,000,000株</p> <p>(2)発行価額 日本証券業協会が公表するブロッコリー普通株式の平成15年10月31日の終値(以下「基準株価」といいます。)が100円以上である場合には1株につき95円、基準株価が100円未満である場合には同日の終値に95%を乗じて算出される金額(但し1円未満は切捨て)とする。但し、基準株価が50円を下回る場合には、50円を下限とする。</p> <p>(3)発行価額の総額 上記(2)により確定した発行価額に800万を乗じて算出される金額</p> <p>(4)資本組入額 上記(2)に記載した金額に0.5を乗じて算出される金額(但し、1円未満は切上げ)</p> <p>(5)資本組入額の総額 上記(4)により確定した資本組入額に800万を乗じて算出される金額</p> <p>(6)払込期日 平成15年11月26日(水)</p> <p>(7)配当起算日 平成15年9月1日(月)</p> <p>(8)割当先及び割当株式数 発行する株式は株式会社タカラに全株割り当てる。</p> <p>(9)前記各号については、臨時株主総会の特別決議による承認及び証券取引法による届出の効力発生を条件とする。</p> <p>2.資金の用途 当該第三者割当増資による資金の用途につきましては、発行価額が1株95円の場合、新株式発行価額の総額から発行諸費用を差し引いた残額について、概算としてゲーム開発・アニメ制作等のコンテンツ開発に300百万円、借入金返済に300百万円、残額を運転資金に充当する予定であります。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

(2)その他

該当事項はありません。